

2023年度 事業計画

2023年4月1日～2024年3月31日

特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議

2023年度事業計画書(案)

基本方針

- ・ 特定非営利活動法人として、特定非営利活動法第2条、別表第1号(保健医療又は福祉の増進を図る活動)及び第7号(環境の保全を図る活動)に規定する各種事業を推進する。
- ・ 大学、国公立試験研究機関などのバイオ技術シーズや産業界のニーズを積極的に結び付け、産学官連携事業を推進するとともに、ベンチャー企業の創生と育成に向けた支援事業に取り組む。
- ・ 産学官の有機的な連携を図りつつ、研究開発の推進、人材の育成、研究会・シンポジウムによる普及啓発活動を通じて、バイオインダストリーの振興に寄与する。
- ・ 近畿地域のみならず全国のバイオ関連団体との連携を密にし、相互間の協力体制の強化を図る。
- ・ 国のバイオ関連施策はもとより、地域の取り組みや施策等についても積極的に取り上げ、その普及を図る。
- ・ エネルギー・地球環境・健康などバイオテクノロジーがキーとなる課題に積極的に取り組む。
- ・ 会員にとって真に魅力的で有益な情報を幅広く提供していくとともに、特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議の活動を積極的に対外に広報する。

これまでの活動の経緯と総括

特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議は、故・山村雄一大阪大学総長らが発起人となり1985年に設立された任意団体近畿バイオインダストリー振興会議を前身とする団体で、その目的は、近畿地域に集積するバイオ分野の技術シーズを産学官の密接な連携のもとに事業化させ、産業発展に寄与するということである。

2003年には特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議(以下:近畿バイオ)に組織変更し、経済産業省の産業クラスター計画「関西バイオクラスタープロジェクト」の推進機関として、近畿地域に集積するバイオ研究者及びバイオ関連企業とのネットワークを形成、拡大しつつ、その産学官のポテンシャルを最大限に活用した事業構築を行い、関西発のオープンイノベーションを実現するための活動を行ってきた。

具体的には、大学・研究機関等の研究者が持つ優秀なバイオ技術シーズの発掘・収集、その事業化の可能性の評価、大手・中堅企業とのマッチングの場であるバイオ技術シーズ公開会及び関西バイオビジネスマッチングの開催、研究プロジェクトの創成、公的資金獲得支援など、事業化に向けた一貫した支援を実施してきた。結果、これらの活動により、100社あまりのバイオベンチャー企業が創生・育成され、また、中堅・中小企業からのバイオ分野への進出など関西のバイオ関連産業の基盤拡大がなされた。

このような状況において、国は、2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するため、内閣府においてバイオ戦略を策定し、バイオ関連市場の拡大とバイオコミュニティの形成を行うこととした。これを受け、関西圏におけるグローバルバイオコミュニティの形成を目指して、2021年7月1日に「バイオコミュニティ関西(略称:BiocK)」を設立し、事務局を近畿バイオと公益財団法人都市活力研究所の共同で担当することとした。また、2022年4月には、グローバルバイオコミュニティとして内閣府の認定を受けた。今後は、近畿バイオの活動に加え、BiocKが魅力的なグローバルバイオコミュニティとして世界に認知されるよう活動を拡大する。

事業内容

I. 会務関連

1. 会員総会・理事会 2023年 6月20日(火)

2022年度事業報告・2022年度活動計算書
2023年度事業計画・2023年度活動予算書
役員選任

2. 記念講演会 2023年 6月20日(火)

「生命を捉えなおす 一動的平衡の視点から」
青山学院大学 総合文化政策学部 教授 福岡 伸一

3. 理事会 2024年1月25日(木)開催予定

4. 新規会員勧誘活動

バイオ産業の振興を促進し、バイオによる社会課題解決に貢献するため、また、その活動を支える財政基盤を強化するため、新規会員の勧誘活動を継続的に実施する。

5. 活動報告会

新規に入会した会員の紹介や、会員への説明が必要な情報の伝達などを活動報告会として実施する。実施時期は固定せず、新規会員が数社集まった段階、説明会が必要となった段階で開催する。参加者の利便性を考慮し、オンラインでの開催とする。

II. 業務関連

1. バイオ関連技術産業化支援事業

(1) バイオコミュニティ関西

2021年7月1日に設立した「バイオコミュニティ関西(略称:BiocK)」が、2022年4月に、内閣府のバイオ戦略に基づく関西圏のグローバルバイオコミュニティとして内閣府の認定を受けた。世界に認知されるグローバルバイオコミュニティの形成を目指し、今年度は、以下の活動を行う。

- ・ 委員会を開催し、BiocKの活動方針について協議、決定する(7月、2月)
- ・ 委員団体との連携を強化し、関西一体となった活動に繋げる
- ・ 全国認定バイオコミュニティとの連携活動を行う
- ・ 分科会会議を開催し、各分科会の進捗確認、連携調整を行う(8月)
- ・ 分科会の支援活動と、新たな分科会の設置に向けた活動を行う
- ・ アドバイザーを活用した分科会支援活動を行う
- ・ 国内外のバイオ関連団体の連携機関への新規登録を進め、ネットワークを強化する
- ・ 国立循環器病研究センターがJST共創の場から資金調達しているデジタルバイオヘルス分科会のサポートとして、オーストラリア・ニュージーランド(5月~6月)、EU(10月~11月)、イスラエル(1月)のバイオクラスターやアカデミア、研究機関を訪問・調査する。また、訪日される海外バイオ関連団体との交流により、海外ネットワークを拡大する
- ・ 海外機関との連携事業を企画し、実施する(年3回程度)
- ・ バイオエコシステムの形成促進に有益なセミナーを企画し、実施する(年3回程度)
- ・ 2025大阪・関西万博と連動した国際イベントを企画する

- ・ ホームページを活用して国内外への情報発信を積極的に行う
- ・ 2024年度活動計画を策定する

(2) 産学個別マッチング

大学の技術シーズと企業ニーズとのマッチングを目的として、近畿圏の大学の産学連携部門とのネットワークを活用し、技術シーズの発掘を行うとともに企業への紹介を行う。また、新しい技術を有する中小・ベンチャー企業を発掘し、ニーズを有する企業へのマッチングに繋げ、事業化を支援する。

2. バイオベンチャー支援事業

(1) 関西バイオビジネスマッチング2023の開催

バイオ分野で活動している企業やアカデミアを対象に、共同研究、業務提携、販路開拓、アライアンス締結等の推進を目的として、商談会を開催する。昨年度と同様、オンラインでの開催を基本とし、積極的な広報活動を行うことにより、さらなる規模の拡大を図る。また、マッチングサポートやピッチも継続実施しマッチング効率の向上を図る。10月募集開始、1月・2月に商談実施の予定。

(2) 2023年度 ライフサイエンス海外ビジネス展開等支援事業(大阪府からの受託事業)

2019年度から継続して本事業を大阪府から受託している。本事業は、有望な研究・技術シーズを有する府内ライフサイエンス関連の中小・ベンチャー企業等のグローバルなビジネス展開を支援し、海外企業等とのマッチング・アライアンスの促進を図ることを目的としており、2023年度も引き続き受託する。

具体的には、府が参加する海外のライフサイエンス関連展示会に同行し、海外クラスター・企業との連携を強化するとともに、海外企業等とのマッチング・アライアンスを促進するため「日欧バイオテック&ファーマパートナーリングカンファレンス」を実施する。パートナーリングカンファレンスは10月10日(火)に大阪市内でリアル開催を予定。それに加え、9月25日(月)～29日(金)オンラインで実施予定。府内ライフ系中小企業等のニーズを踏まえたビジネス支援のため、産学官の最先端の情報を提供する産学官連携情報交流セミナーを2回以上実施する。さらに本年度は、海外展開にあたり障害となりうる言語・文化・商習慣等の違いや、海外企業に対するプレゼンテーションを行うために必要な知識や技術を習得することを目的としたセミナー等を実施する。

(3) BioJapan2023出展支援

BioJapanはバイオビジネスにおけるアジア最大のパートナーリングイベントとして知られ、国内最大級の展示会である。近畿バイオは同展示会の主催団体のひとつとして、これまで毎年共同出展を実施してきた。共同出展は、通常の個別出展に比べ出展費用が安く、バイオベンチャー企業にとって、大手企業とのアライアンスを目指す良い機会となる。

本年度も昨年に引き続き、共同出展の参加企業を募集する。

◆出展料

128,000円(近畿バイオの正会員(準会員を含まない))、180,000円(左記以外)

◆募集対象の設定

正会員(準会員を含む):条件なし

非会員:(1)バイオテクノロジー分野の研究開発もしくは研究支援を行っていること

(2)本社または事業所所在地が原則近畿圏内にあること

(4) バイオベンチャーデータベース

昨年度、近畿バイオが運営する「関西バイオベンチャー企業一覧」と、バイオインダストリー協会(JBA)が運営する「バイオベンチャーダイレクトリー」を統合し、2022年7月から、

「バイオベンチャーデータベース」としてJBAと近畿バイオの共同運営を開始した。本サイトは、日本のバイオベンチャーにアクセスするための有用ポータルとして活用されており、各ベンチャー企業の国内外への情報発信ツールとしても役立っている。今後さらに網羅性の高いデータベースとなるよう、掲載数増加に向けた活動を行う。

3. 研究会

(1) 生活習慣病予防のための機能性食品開発に関する研究会

機能性食品の開発・商品化を通じて、高齢化社会における健康の維持、疾病・老化の予防、食産業の発展に寄与することを目的として2006年8月に設立した本研究会は、延べ70回の研究会を開催し、今年度で18年目を迎える。機能性食品が「予防医学・代替医療」として有効に活かされていくよう、アカデミアにおける新しい知見を勉強する場として、また、科学的根拠に基づいた機能性、有効性および安全性を議論し、健康食品の信頼性を高める場として研究会を継続して開催する。

なお、6月の本研究会総会にて、委員長、副委員長、委員の交代を行う予定。委員長はこれまでの吉川敏一先生(ルイ・パストゥール医学研究センター理事長)から、内藤裕二先生(京都府立医科大学大学院教授)に交代予定。

<開催予定>

参加者の利便性を考慮し、6月の総会以外はオンラインでの開催を継続する。

年4回開催(講師8名)予定。本年度より講演後、トークセッションを開催予定。

◆2023年度 第1回 : 2023年 6月13日(火)

京都府立医科大学大学院 医学研究科 教授 内藤 裕二

京都大学大学院 生命科学研究科 教授 木村 郁夫

◆2023年度 第2回 : 2023年 9月12日(火) オンライン・オープンセミナー

国立長寿医療研究センター もの忘れセンター 医長・副センター長 佐治 直樹

摂南大学 農学部 教授 井上 亮

◆2023年度 第3回 : 2023年12月12日(火) オンラインセミナー

国立研究開発法人理化学研究所 生命機能科学研究センター神戸／

発生・再生研究棟新規 比較コネクティブ研究チーム 宮道 和成

国立病院機構京都医療センター 臨床研究センター

内分泌代謝高血圧研究部 部長 浅原 哲子

◆2023年度 第4回 : 2024年 3月12日(火) オンライン・オープンセミナー

京都府立大学 生命環境科学研究科 准教授 青井 渉

神戸大学大学院 農学研究科 教授 芦田 均

また、薬剤師や管理栄養士が機能性食品の知識・情報を取得し、企業の開発者と議論できる場として、昨年度から神戸薬科大学エクステンションセンターと共催で開催している「関西くすりと健康食品フォーラム」は、先方と協議して開催予定を決定する。近畿バイオは主に企業からの講師を推薦する。

(2) バイオの次世代を考える会

理事会での意見交換および会員企業へのヒアリング結果を踏まえ、現在内容を検討中。若手研究員の育成、交流を目的としたプログラムを企画する予定。

(3) 毛細血管ラボ・社会実装コンソーシアム

毛細血管画像を健康指標として確立すること、およびその社会実装を行うことを目的として、2021年8月にコンソーシアムを設立し、今年度は3年目となる。毛細血管画像は、生活習慣病などの特定の疾患や、老化、疲労、ストレスなどの健康状態、美容などに関連しており、新しい健康指標として確立することができれば、健康寿命の延伸に貢献できる可能性がある。今年度は以下の予定でセミナーおよび研究会を開催する。

- ◆2023年度第1回：総会、セミナー、研究会(6月、ハイブリッド)
- ◆2023年度第2回：セミナー、研究会(8月、ハイブリッド)
- ◆2023年度第3回：セミナー、研究会(11月、オンライン)
- ◆2023年度第4回：セミナー、研究会(1月、オンライン)

4. セミナー・講演会

(1) 関西ライフサイエンス・リーディングサイエンティストセミナー

ライフサイエンス分野で最先端の研究をリードしている関西の先生方にご講演いただくセミナーを公益財団法人都市活力研究所と共同で継続開催する。現地参加+交流会の形に開催方法を変更予定。

モデレーター：大阪大学大学院医学研究科 教授 竹田 潔
大阪大学共創機構 特任教授 坂田 恒昭

- ◆第36回：2023年 7月 3日(月)
「脳AI融合の臨床応用」
大阪大学 高等共創研究院 教授 柳澤 琢史
「免疫の老化と再生医学」
京都大学iPS細胞研究所 副所長・教授／
京都大学医学研究科 免疫生物学 教授 濱崎 洋子
- ◆第37回：2023年 9月(予定)
- ◆第38回：2023年12月(予定)
- ◆第39回：2024年 3月(予定)

(2) 会場参加型トークセミナー

宮田 満氏のコーディネートによる会場参加型トークセミナーを開催する。本年度も企業のトップの方をお招きし、講演とトークセッションを行う。ハイブリッドで開催予定。

- ◆2023年 7月21日(金)
神戸大学 副学長
大学院科学技術イノベーション研究科 教授 研究科長 近藤 昭彦

5. 海外交流

(1) 新春国際交流会

新春イベントとして、宮田満氏による講演、各国領事館等によるショートプレゼンテーション等による交流・情報交換会を実施する。リアル開催を予定しているが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、オンライン開催、もしくはハイブリッド開催に切り替える。

- ◆2024年 1月25日(木)(予定)

6. その他

(1) 西宮市植物生産研究センター企画業務(西宮市より受託)

西宮市植物生産研究センターの企画業務を支援するとともに、同センターで開発された新しい植物の商標登録出願に伴う会計事務等を行う。

(2) メールマガ配信

他団体のバイオ関連の各種イベント情報を、関係各位にメールマガジンとして、定期配信(2回/月)する。必要に応じ、臨時配信も行う。

2023年度 活動予算書(案)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人近畿バイオインダストリー振興会議

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
受取会費	17,118,500	17,118,500	
2 事業収益			
KRIC事業収益	30,000		
JST事業収益	6,500,000		
大阪府事業収益	15,675,000		
西宮市事業収益	800,000		
		23,005,000	
3 その他収益			
受取利息	2,000		
雑収益	3,410,000	3,412,000	
経常収益計			43,535,500
II 経常費用			
1 事業費		7,520,000	
2 受託事業費		16,620,000	
3 管理費		16,720,000	
経常費用計			40,860,000
当期経常増減額			2,675,500
税引前当期正味財産増減額			2,675,500
法人税、住民税及び事業税			320,000
当期正味財産増減額			2,355,500
前期繰越正味財産額			41,886,603
次期繰越正味財産額			44,242,103

NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議役員名簿(案)

2022年7月～2024年6月 (氏名50音順)

1	理事長	再	坂田 恒昭	前塩野義製薬(株)シニアフェロー 大阪大学共創機構 特任教授
2	副理事長	再	近藤 昭彦	神戸大学 副学長 大学院科学技術イノベーション研究科 教授
3	〃	再	柴田 浩志	サントリーウエルネス(株) 生命科学研究所 フェロー
4	〃	再	田岡 直明	(株)カネカ 理事 アグリ・バイオ&サプリメント研究所 所長
5	〃	新役	仲尾 功一	タカラバイオ(株) 代表取締役社長
6	〃	再	縄野 雅夫	田辺三菱製薬(株) 創薬本部長
7	専務理事	再	高田 清文	サントリーホールディングス(株)
8	常務理事	再	宇山 浩	大阪大学大学院 工学研究科 教授
9		再	川並 弘子	田辺三菱製薬(株)
10	理事	新	有本 聡	パナソニックホールディングス(株) テクノロジー本部 主幹
11	〃	再	稲井田 有希	(株)ダイセル ヘルスケアSBU (Strategic Business Unit) 事業推進室 事業戦略グループ 主席部員
12	〃	再	大元 和之	小野薬品工業(株) 理事 知的財産戦略部 部長
13	〃	再	小川 順	京都大学大学院 農学研究科 教授
14	〃	再	奥野 恭史	京都大学大学院 医学研究科 人間健康科学系専攻 教授
15	〃	新	小田原 恭子	住友化学(株) 生物環境科学研究所所長 執行役員
16	〃	再	小林 博幸	塩野義製薬(株) ヘルスケア戦略本部 イノベーションフェロー
17	〃	再	杉本 典史	(株)島津製作所 産官学・プロジェクト推進室 理事 兼 室長
18	〃	再	田口 隆久	(国研)情報通信研究機構未来ICT研究所 脳情報通信融合研究センター 副研究センター長
19	〃	再	辰巳 国昭	(国研)産業技術総合研究所 関西センター所長
20	〃	再	坪田 潤	大阪ガス(株)エネルギー技術研究所 フェロー
21	〃	再	中澤 徹	大塚製薬(株) 大阪創薬研究センター 研究管理部 課長
22	〃	再	西田 友明	住友ファーマ(株) リサーチディビジョン 研究企画推進部 企画推進グループ グループマネージャー
23	〃	再	野田 秀夫	関西化学機械製作(株) 代表取締役社長
24	〃	再	橋本 信一	岩谷産業(株) 執行役員 産業ガス本部 エアガス部長
25	〃	新	前田 朋子	日本ベーリンガーインゲルハイム(株) 創薬研究アライアンス部 部長
26	〃	再	森下 竜一	大阪大学大学院 医学系研究科 寄付講座教授
27	〃	新	山本 健策	弁護士法人山本特許法律事務所 代表弁護士
28	〃	再	山本 将司	サラヤ(株) 商品開発本部 バイオケミカル研究所 統括部長
29	〃	新	吉田 智一	シスメックス(株) 取締役 常務執行役員 CTO
30	理事 事務局長	再	国松 武史	住友ファーマ(株)
	監 事	新	日根野 健	税理士法人日根野会計事務所 代表社員
	〃	再	藤川 茂昭	元 サントリーウエルネス(株) 健康科学センター
	相談役		田中 隆治	前 星薬科大学 学長
	アドバイザー		田村 格	八洲薬品(株) 参与
	〃		遠山 伸次	元 塩野義製薬(株) 学術部 部長
	顧問		荒井 基夫	大阪公立大学 名誉教授
	〃		植田 充美	京都大学産官学連携本部 特任教授
	〃		小林 昭雄	大阪大学 名誉教授・招へい教授 (一社テラプロジェクト 理事長)

注：新：新任、新役：新役職、再：再任